

## 産業建設常任委員会行政視察報告

1. 視察日程 平成27年10月27日（火）～29日（木）
2. 視察場所 徳島県三好市役所  
高知県四万十町 道の駅「とおわ」  
高知県四万十市役所
3. 視察参加者 中山田 昭徳 二宮 健太郎 小野 義美  
田中 正治 阿部 素也  
(随員) 石堂 誠
4. 視察事項

### (1) 徳島県三好市 (サテライトオフィス誘致の取り組みについて)

三好市（平成18年3月1日に4町2村が合併）は四国のほぼ中央に位置し、面積721.42km<sup>2</sup>（杵築市の約3倍）、人口28,643人の市である。合併時より18%の人口減となっている。

三好市は山間部が多くテレビの視聴が困難な地域が多く、合併時にケーブルテレビを導入し、その際、光ケーブルを設置して高速通信網を整備した。

サテライトオフィスに取り組む経緯は、平成20年に「徳島県過疎研究会」の「過疎地域でこそICTが大きな役割を果たす」との提言を受け、民間業者との協働による技術開発を通じ遠隔医療による在宅健康管理システムの整備や、起業、産業面の様々な分野に於いてICTの積極的な利活用を促進することを政策的に決定した。

市は当初、交流人口の増加と限界集落の活性化のために、山間部の古民家を中心に循環型オフィスの誘致を検討していたが、徳島県主催の視察ツアーの際に山間部だけではなく、市街地の空き家、空き学校等の紹介をしたら、「ビジネス環境としては市街地の方が合っている。地元雇用型のサテライトオフィスが開設できるのではないか」との意見が出された。

実際に進出を検討する企業が現れ、市中心部の廃業した旅館を借り受けて事業を始めた。また、同時期に三好市地域おこし協力隊が古民家を改装した「スペースきせる」を開設、地域おこしNPO法人「マチトソラ」も設立され、行政と一緒にサテライトオフィスを誘致する態勢が出来上がった。

市は「ふるさとクリエイティブ企業」（システム開発、プログラミング等）として地元の新卒者等の雇用促進を行う企業には補助金制度を整備し、キャッチフレーズ「仕事はデジタル」「生活はアナログ」を合い言葉に、大阪、東京でサテライトオフィス誘致セミナーを開催。年6回のセミナーに約70社が参加した。

その参加企業の中で実際に現場を見たいという企業担当者に現地研修会を実施した。企業向けのお試しスペースや事業推進のための合宿所を利用してもらい、ネット環境が整備されパソコンさえあればオフィスとして利用できることを実感してもらっている。進出企業を行政、地域住民、NPO 等各種機関がバックアップしている。

現在、5企業のサテライトオフィス、31の巡回型サテライトオフィス（巡回型とは本社のコンピューターのバックアップ機能としての事務所）が誘致できている。雇用状況については成果が出始めているとのこと。

杵築市では光ケーブルの高速通信体制が不備で検討課題となっているが、早急に整備する必要がある。企業誘致や定住促進に大きく遅れをとっていることを実感する。



## (2) 高知県四万十町 道の駅「とおわ」

(道の駅「四万十とおわ」の駅長、森岡孝治氏より説明を受ける)

四万十川196kmの中流域に位置する道の駅で、地産地消、交流、地域振興の拠点として、地元こだわりの生産者の顔が見える直売所で、採りたての野菜や加工品が並ぶ。何もない山間地の道の駅に、客は必ずリピーターとして立ち寄り買い物をしている。また、毎週水曜日にはレストランでバイキング料理「おかみさん市」が開かれ、近隣はもとより愛媛県や高知市からも多くの客が訪れ賑わっている。訪れたときがちょうどその「おかみさん市」の日で、レストランには行列ができていた。「おかみさん市」は四万十町の4つの婦人団体が交替で提供しているとのこと。おかみさんたちがふだん食べている安全・安心な野菜や加工品、川の幸・山の幸を使ったメニューは美味しく、多くの客が繰り返し訪れているという。

「とおわ」では、浄化装置を二重に設置するなど、四万十川の清流を汚さない為の配慮もいきとどいている。

この道の駅「とおわ」は（株）四万十ドラマが指定管理を請け負っており、収支は大幅な黒字であると説明を受ける。道の駅は全国色々あるが、その道の駅にしかない特徴がなければ運営は難しいということで、杵築市も道の駅の検討をしているが、十分研究をして検討すべきと実感する。

### (3) 高知県四万十市（地産外商の取り組み及び6次産業化について）

四万十市は高知県の西部に位置し、面積632.29k㎡、人口35,064人で、平成17年、中村市と西土佐村が合併して誕生する。

四万十川のブランド力を活かした産業の振興を図るため、地域の豊かな一次産品を活用した商品の開発を積極的に進めることと、地産外商を活発化させ地域の産業を活性化する取り組みを進めている。

平成22年、「四万十市農商工等連携プロジェクト推進支援事業補助金」を創設して、1次、2次、3次産業事業者が連携して実施する商品開発に向けた調査研究、販路開拓、ハード整備まで総合的に支援し、「地産外商」を積極的に推進してきた。その結果、開発商品23点、進行事業5事業で現在推移している。補助金も平成22年～27年までハード、ソフト事業で2千万円以上になる。

その中で課題も多く見えてきた。①進行事業が少なく、地域経済への波及効果が小さい ②事業開始から5年目を迎えるが、どの事業者も収支が厳しい ③他の競合品に埋もれている、さらに差別化を図る必要 ④商品は良くても生産規模（ロット）、衛生面で取引につながらない—など。



さらに6次産業化に関しては、農家の高い力量が求められるため、ハードルが高くて事業化は難しい。当面は農商工連携を中心に事業を継続していくとのこと。

杵築市でも地産外商、6次産業化は推進しなければならないが、早くから取り組んでいる四万十市でも試行錯誤しながら苦慮している現状を聞きながら、本当に難し

さを実感した。いずれにしても、できることは何でも取り組む、また、その中でより良い方向を見い出していくしかないという四万十市の姿勢は学ぶ必要がある。

四万十市役所での視察終了後、市内下田水戸地区に設置してある津波避難タワ

一を併せて視察を行った。屋上避難スペースは119㎡あり120人が収容可能であった。車椅子を利用する方や足腰の弱っている人のため、スロープも設置さ



れていた。市内では、ここ以外2基設置されており、市の防災意識の高さがうかがえた。